

陽程科技股份有限公司及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告

民國115及114年第1季

地址：桃園市大園區溪海村八鄰聖德北路68號

電話：(03)385-2628

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 表 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~38		六~二八
	(七) 關 係 人 交 易	38		二九
	(八) 質 抵 押 之 資 產	38		三十
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	40~41		三二
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	39~40		三一
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	41~45		三三
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	41、46		三三
	3. 大 陸 投 資 資 訊	41、47		三三
	(十四) 部 門 資 訊	42		三四

會計師核閱報告

陽程科技股份有限公司 公鑒：

前 言

陽程科技股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達陽程科技股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 蔡 侑 玲

蔡 侑 玲



會計師 莊 碧 玉

莊 碧 玉



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100356048 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1070323246 號

中 華 民 國 115 年 5 月 12 日

民國 115 年 3 月 31 日、民國 114 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年3月31日			114年12月31日			114年3月31日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 1,343,716	29		\$ 932,758	23		\$ 1,048,046	34	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九及三十）	805,015	17		775,139	19		343,130	11	
1140	合約資產－流動（附註二二）	318,173	7		325,142	8		165,362	5	
1150	應收票據（附註十及二二）	17,901	-		15,516	-		1,060	-	
1170	應收帳款－淨額（附註十及二二）	123,903	3		223,268	6		91,374	3	
1200	其他應收款	18,827	-		11,241	-		13,776	1	
1220	本期所得稅資產（附註四及二四）	1,656	-		1,542	-		2,051	-	
1310	存貨（附註十一）	1,036,721	22		706,524	17		427,037	14	
1421	預付貨款	131,485	3		149,013	4		31,016	1	
1429	其他預付款	24,092	-		23,034	1		19,291	1	
1470	其他流動資產	1,030	-		905	-		935	-	
11XX	流動資產總計	<u>3,822,519</u>	<u>81</u>		<u>3,164,082</u>	<u>78</u>		<u>2,143,078</u>	<u>70</u>	
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）	58,992	1		60,478	2		64,059	2	
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）	21,530	1		21,331	1		18,569	1	
1600	不動產、廠房及設備（附註十四及三十）	582,748	13		582,652	14		598,750	20	
1755	使用權資產（附註十五）	42,847	1		41,718	1		42,927	1	
1760	投資性不動產淨額（附註十六）	80,017	2		80,803	2		94,209	3	
1821	其他無形資產	4,841	-		5,498	-		7,848	-	
1840	遞延所得稅資產（附註四及二四）	54,867	1		64,182	2		74,688	3	
1920	存出保證金	4,659	-		4,356	-		5,391	-	
1975	淨確定福利資產－非流動（附註四及二十）	15,197	-		14,508	-		11,789	-	
1990	其他非流動資產	3,137	-		2,754	-		1,335	-	
15XX	非流動資產總計	<u>868,835</u>	<u>19</u>		<u>878,280</u>	<u>22</u>		<u>919,565</u>	<u>30</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 4,691,354</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,042,362</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,062,643</u>	<u>100</u>	
	流動負債									
2100	短期借款（附註十七及三十）	\$ 30,000	1		\$ 60,000	1		\$ 50,000	1	
2130	合約負債－流動（附註二二）	1,419,380	30		850,216	21		269,501	9	
2150	應付票據	-	-		260	-		-	-	
2170	應付帳款	533,619	11		405,856	10		235,330	8	
2219	其他應付款（附註十八及三二）	207,825	5		227,958	6		154,310	5	
2230	本期所得稅負債（附註四及二四）	-	-		23,242	1		8,789	-	
2250	負債準備－流動（附註十九）	8,518	-		7,983	-		22,384	1	
2280	租賃負債－流動（附註十五）	3,234	-		2,818	-		2,375	-	
2399	其他流動負債（附註三二）	38,131	1		37,202	1		22,061	1	
21XX	流動負債總計	<u>2,240,707</u>	<u>48</u>		<u>1,615,535</u>	<u>40</u>		<u>764,750</u>	<u>25</u>	
	非流動負債									
2550	負債準備－非流動（附註十九）	40,242	1		44,856	1		29,251	1	
2570	遞延所得稅負債（附註四及二四）	139,602	3		137,255	4		92,842	3	
2580	租賃負債－非流動（附註十五）	2,722	-		2,725	-		2,029	-	
25XX	非流動負債總計	<u>182,566</u>	<u>4</u>		<u>184,836</u>	<u>5</u>		<u>124,122</u>	<u>4</u>	
2XXX	負債總計	<u>2,423,273</u>	<u>52</u>		<u>1,800,371</u>	<u>45</u>		<u>888,872</u>	<u>29</u>	
	權益（附註八、二十、二一及二四）									
	股本									
3110	普通股股本	612,730	13		612,730	15		622,730	20	
	資本公積									
3210	股票發行溢價	1,351,931	29		1,351,931	34		1,370,932	45	
3220	庫藏股票交易	-	-		-	-		3,063	-	
3240	處分資產增益	2,322	-		2,322	-		2,322	-	
3200	資本公積總計	<u>1,354,253</u>	<u>29</u>		<u>1,354,253</u>	<u>34</u>		<u>1,376,317</u>	<u>45</u>	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	290,622	6		290,622	7		290,622	9	
3320	特別盈餘公積	98,935	2		98,935	2		142,689	5	
3350	未分配盈餘（待彌補虧損）	11,060	1		22,869	1		(106,075)	(3)	
3300	保留盈餘總計	<u>400,617</u>	<u>9</u>		<u>412,426</u>	<u>10</u>		<u>327,236</u>	<u>11</u>	
3400	其他權益	(71,415)	(2)		(109,540)	(3)		(85,553)	(3)	
3500	庫藏股票	(28,951)	(1)		(28,951)	(1)		(68,547)	(2)	
31XX	本公司業主權益總計	<u>2,267,234</u>	<u>48</u>		<u>2,240,918</u>	<u>55</u>		<u>2,172,183</u>	<u>71</u>	
36XX	非控制權益	847	-		1,073	-		1,588	-	
3XXX	權益總計	<u>2,268,081</u>	<u>48</u>		<u>2,241,991</u>	<u>55</u>		<u>2,173,771</u>	<u>71</u>	
	負 債 與 權 益 總 計	<u>\$ 4,691,354</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,042,362</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,062,643</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃秋逢

經理人：黃秋逢

會計主管：葉振祥

陽程科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		115年1月1日至3月31日		114年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
4110	銷貨收入（附註二二）	\$ 251,332	100	\$ 143,532	100
5110	銷貨成本（附註十一及二三）	<u>185,881</u>	<u>74</u>	<u>127,140</u>	<u>89</u>
5900	營業毛利	<u>65,451</u>	<u>26</u>	<u>16,392</u>	<u>11</u>
	營業費用（附註十、二二及二三）				
6100	推銷費用	26,734	11	18,266	12
6200	管理費用	36,302	14	37,100	26
6300	研究發展費用	60,501	24	62,894	44
6450	預期信用迴轉利益	(<u>49,104</u>)	(<u>19</u>)	(<u>46,249</u>)	(<u>32</u>)
6000	營業費用合計	<u>74,433</u>	<u>30</u>	<u>72,011</u>	<u>50</u>
6900	營業淨損	(<u>8,982</u>)	(<u>4</u>)	(<u>55,619</u>)	(<u>39</u>)
	營業外收入及支出				
7100	利息收入	5,259	2	4,741	3
7190	其他收入（附註二三）	167	-	51	-
7230	外幣淨兌換利益（附註二三及三一）	3,419	1	4,122	3
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產（損失）利益	(<u>1,486</u>)	-	604	-
7050	財務成本（附註二三）	(<u>232</u>)	-	(<u>465</u>)	-
7590	什項支出（附註二三）	(<u>4,567</u>)	(<u>2</u>)	(<u>4,644</u>)	(<u>3</u>)
7000	營業外收入及支出合計	<u>2,560</u>	<u>1</u>	<u>4,409</u>	<u>3</u>
7900	稅前淨損	(<u>6,422</u>)	(<u>3</u>)	(<u>51,210</u>)	(<u>36</u>)
7950	所得稅費用（附註四及二四）	(<u>5,572</u>)	(<u>2</u>)	(<u>12,195</u>)	(<u>8</u>)
8200	本期淨損	(<u>11,994</u>)	(<u>5</u>)	(<u>63,405</u>)	(<u>44</u>)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日至3月31日			114年1月1日至3月31日		
		金	額	%	金	額	%
	其他綜合損益						
8310	不重分類至損益之項目						
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價利益（損失）	\$	199	-	(\$	18)	-
			199	-		(18)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目						
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		47,366	19		16,734	11
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註四及二四）	(	9,481)	(4)	(	3,350)	(2)
			37,885	15		13,384	9
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）		38,084	15		13,366	9
8500	本期綜合損益總額	\$	26,090	10	(\$	50,039)	(35)
	淨損歸屬於：						
8610	本公司業主	(\$	11,809)	(5)	(\$	63,219)	(44)
8620	非控制權益	(	185)	-	(	186)	-
8600		(\$	11,994)	(5)	(\$	63,405)	(44)
	綜合損益總額歸屬於：						
8710	本公司業主	\$	26,316	10	(\$	49,837)	(35)
8720	非控制權益	(	226)	-	(	202)	-
8700		\$	26,090	10	(\$	50,039)	(35)
	每股虧損（附註二五）						
9750	基 本	(\$	0.20)		(\$	1.05)	
9850	稀 釋	(\$	0.20)		(\$	1.05)	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：黃秋逢

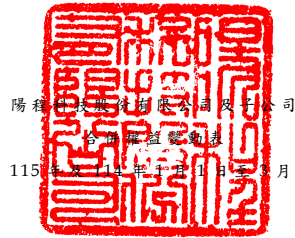


經理人：黃秋逢



會計主管：葉振祥





陽程投資管理股份有限公司

合併資產負債表

民國 115 年 1 月 1 日至 115 年 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 權 益 (附 註 二 一 及 二 四)														
		資 本 公 積					保 留 盈 餘					其 他 權 益 項 目				
							未 分 配 盈 餘 (待彌補虧損)	國外營運機構 財務報表換算 之 兄 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按公允價值衡 量之金融資產 未實現(損)益	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額			
股 本	股票發行溢價	庫藏股票交易	處分資產增益	合 計	法定盈餘公積	特別盈餘公積										
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$ 628,730	\$1,384,141	\$ -	\$ 2,322	\$1,386,463	\$ 290,622	\$ 142,689	(\$ 42,856)	(\$ 58,570)	(\$ 40,365)	(\$ 84,693)	\$2,222,020	\$ 1,790	\$2,223,810	
D1	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	(63,219)	-	-	-	(63,219)	(186)	(63,405)	
D3	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	13,400	(18)	-	13,382	(16)	13,366	
D5	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合 損益總額	-	-	-	-	-	-	-	(63,219)	13,400	(18)	-	(49,837)	(202)	(50,039)	
L3	庫藏股註銷	(6,000)	(13,209)	3,063	-	(10,146)	-	-	-	-	-	16,146	-	-	-	
Z1	114 年 3 月 31 日餘額	\$ 622,730	\$1,370,932	\$ 3,063	\$ 2,322	\$1,376,317	\$ 290,622	\$ 142,689	(\$ 106,075)	(\$ 45,170)	(\$ 40,383)	(\$ 68,547)	\$2,172,183	\$ 1,588	\$2,173,771	
A1	115 年 1 月 1 日餘額	\$ 612,730	\$1,351,931	\$ -	\$ 2,322	\$1,354,253	\$ 290,622	\$ 98,935	\$ 22,869	(\$ 71,919)	(\$ 37,621)	(\$ 28,951)	\$2,240,918	\$ 1,073	\$2,241,991	
D1	115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	(11,809)	-	-	-	(11,809)	(185)	(11,994)	
D3	115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	37,926	199	-	38,125	(41)	38,084	
D5	115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合 損益總額	-	-	-	-	-	-	-	(11,809)	37,926	199	-	26,316	(226)	26,090	
Z1	115 年 3 月 31 日餘額	\$ 612,730	\$1,351,931	\$ -	\$ 2,322	\$1,354,253	\$ 290,622	\$ 98,935	\$ 11,060	(\$ 33,993)	(\$ 37,422)	(\$ 28,951)	\$2,267,234	\$ 847	\$2,268,081	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：黃秋達



經理人：黃秋達



會計主管：葉振祥



陽程科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 6,422)	(\$ 51,210)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	10,465	10,734
A20200	攤銷費用	684	1,303
A20300	預期信用迴轉利益	(49,104)	(46,249)
A20900	財務成本	232	465
A21200	利息收入	(5,259)	(4,741)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	17,207	16,876
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損失（利益）	1,486	(604)
A24100	未實現外幣兌換淨損失	409	4,245
A29900	提列負債準備	11,483	10,778
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	63,579	58,499
A31130	應收票據	(2,385)	1,717
A31150	應收帳款	101,783	2,630
A31180	其他應收款	(24,757)	(4,639)
A31200	存 貨	(347,404)	(105,275)
A31220	預付貨款	17,528	9,521
A31230	其他預付款	(1,058)	(4,524)
A31990	淨確定福利資產－非流動	(689)	(706)
A31240	其他流動資產	(125)	(12)
A32125	合約負債	569,164	23,583
A32130	應付票據	(260)	-
A32150	應付帳款	128,007	(5,158)
A32180	其他應付款項	(18,505)	(23,232)
A32200	負債準備	(16,903)	(13,680)
A32230	其他流動負債	929	260
A33000	營運產生之現金	450,085	(119,419)
A33300	支付之利息	(1,860)	(579)
A33500	支付之所得稅	(26,837)	(116)
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	421,388	(120,114)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 373,769)	\$ -
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	369,916	145,521
B02700	購置不動產、廠房及設備	(2,553)	(936)
B03700	存出保證金(增加)減少	(303)	406
B07200	預付設備款增加	(1,831)	-
B07500	收取之利息	22,430	4,594
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>13,890</u>	<u>149,585</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	30,000	40,000
C00200	短期借款減少	(60,000)	(100,000)
C04020	租賃負債本金償還	(686)	(694)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(30,686)</u>	<u>(60,694)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>6,366</u>	<u>13,628</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	410,958	(17,595)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>932,758</u>	<u>1,065,641</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,343,716</u>	<u>\$ 1,048,046</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：黃秋逢



經理人：黃秋逢



會計主管：葉振祥



陽程科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(除另註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

陽程科技股份有限公司(以下稱「本公司」；本公司及由本公司所控制個體，以下稱「合併公司」)於 70 年 4 月 7 日經經濟部核准設立，主要經營項目為設計、生產自動化設備及其維修等。

本公司股票於 96 年 9 月 11 日在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報表之日期及程序

本合併財務報表於 115 年 5 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

合併公司評估適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報表係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報表。子公司之財務報表已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報表時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二、附表四及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報表之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於發展重大會計估計值時，請參閱 114 年度合併財務報表之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 2,249	\$ 2,780	\$ 4,567
銀行支票及活期存款	969,719	632,153	520,029
約當現金			
原始到期日在 3 個月			
以內之銀行定期存款	<u>371,748</u>	<u>297,825</u>	<u>523,450</u>
合 計	<u>\$ 1,343,716</u>	<u>\$ 932,758</u>	<u>\$ 1,048,046</u>

活期存款及原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
活期存款	0.000%~0.705%	0.010%~0.705%	0.01%~1.05%
原始到期日在 3 個月以內之			
銀行定期存款	1.225%~3.750%	1.26%~1.75%	1.53%~4.52%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>115年3月31日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年3月31日</u>
<u>金融資產－非流動</u>			
國外公司債	<u>\$ 58,992</u>	<u>\$ 60,478</u>	<u>\$ 64,059</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	<u>115年3月31日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年3月31日</u>
<u>非流動</u>			
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 21,530</u>	<u>\$ 21,331</u>	<u>\$ 18,569</u>

合併公司依中長期策略目的投資國內未上市（櫃）普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>115年3月31日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年3月31日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之			
定期存款(1)	\$ 793,111	\$ 767,088	\$ 331,112
受限制存款(2)	8,065	8,051	12,018
質抵押之銀行存款	<u>3,839</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 805,015</u>	<u>\$ 775,139</u>	<u>\$ 343,130</u>

- 截至 115 年 3 月 31 日暨 114 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為 1.30%～1.80%、1.20%～2.30%及 1.72%～2.60%。
- 合併公司向中華民國經濟部產業發展署申請產業升級創新平台輔導計畫，分別於 113 年度取得第一期補助款 12,000 仟元、114 年度取得第二期補助款 9,000 仟元及第三期補助款 8,000 仟元，為專款專用帳戶，合併公司於 114 年度已認列 20,808 仟元帳列其他收入，而第三期補助款由於前述資產用途受限制，故屬受限制資產。

十、應收票據及應收帳款

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
<u>應收票據—因營業而發生</u>			
按攤銷後成本衡量	\$ 17,901	\$ 15,516	\$ 1,060
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 379,429	\$ 466,093	\$ 352,101
減：備抵損失	(255,526)	(242,825)	(260,727)
應收帳款淨額	\$ 123,903	\$ 223,268	\$ 91,374

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90~180 天，應收帳款不予計息。在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評等機制評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等定期檢視。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司應收票據及應收帳款之備抵損失如下：

115 年 3 月 31 日

	未逾期	逾期 1 ~ 90 天	逾期 91 ~ 270 天	逾期 271 ~ 510 天	逾期超過 511 天	合計
預期信用損失率	0.28%~2.63%	13.05%~33.52%	21.87%~100.00%	61.22%~100.00%	100.00%	
總帳面金額	\$ 120,221	\$ 24,272	\$ 3,564	\$ 3,509	\$ 245,764	\$ 397,330
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(1,827)	(4,071)	(1,106)	(2,758)	(245,764)	(255,526)
攤銷後成本	\$ 118,394	\$ 20,201	\$ 2,458	\$ 751	\$ -	\$ 141,804

114 年 12 月 31 日

	未逾	逾 1 ~ 90 天	逾 91 ~ 270 天	逾 271 ~ 510 天	逾 511 天	合計
預期信用損失率	0.06%~2.83%	2.45%~36.68%	12.50%~63.36%	25.00%~100.00%	100.00%	
總帳面金額	\$ 232,835	\$ 2,453	\$ 8,610	\$ 2,036	\$ 235,675	\$ 481,609
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(2,401)	(318)	(2,568)	(1,863)	(235,675)	(242,825)
攤銷後成本	<u>\$ 230,434</u>	<u>\$ 2,135</u>	<u>\$ 6,042</u>	<u>\$ 173</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 238,784</u>

114 年 3 月 31 日

	未逾	逾 1 ~ 90 天	逾 91 ~ 270 天	逾 271 ~ 510 天	逾 511 天	合計
預期信用損失率	0.03%~2.74%	5.55%~32.74%	9.86%~55.51%	35.14%~100.00%	100.00%	
總帳面金額	\$ 89,410	\$ 2,374	\$ -	\$ 7,641	\$ 253,736	\$ 353,161
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(650)	(155)	-	(6,186)	(253,736)	(260,727)
攤銷後成本	<u>\$ 88,760</u>	<u>\$ 2,219</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,455</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 92,434</u>

應收票據及應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 242,825	\$ 276,997
本期提列減損（迴轉）損失	4,815	(19,644)
外幣換算差額	7,886	3,374
期末餘額	<u>\$ 255,526</u>	<u>\$ 260,727</u>

十一、存 貨

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
半成品及在製品	\$ 935,400	\$ 614,517	\$ 356,400
原 料	101,263	91,972	70,585
物 料	58	35	52
	<u>\$ 1,036,721</u>	<u>\$ 706,524</u>	<u>\$ 427,037</u>

銷貨成本性質如下：

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
已銷售之存貨成本	\$ 168,674	\$ 110,264
提列存貨跌價及呆滯損失	17,207	16,876
	<u>\$ 185,881</u>	<u>\$ 127,140</u>

十二、子 公 司

本合併財務報表編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			115年 3月31日	114年 12月31日	114年 3月31日	
本 公 司	YAMCHEN (B.V.I.) CO., LTD.	投資相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	
本 公 司	USUN TECHNOLOGY CO., LTD. (以下簡稱 USUN TECHNOLOGY)	投資相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	
本 公 司	陽程光電股份有限公司 (以下簡稱陽程光電)	電子材料批發及零售	89.65%	89.65%	89.65%	
本 公 司	UMS OPTIC CO., LTD. (以下簡稱 UMS OPTIC)	投資相關業務	71.77%	71.77%	71.77%	
本 公 司	程瀚科技股份有限公司 (以下簡稱程瀚科技)	製作自動化設備	100.00%	100.00%	100.00%	
本 公 司	USUN TRADING CO., LTD. (以下簡稱 USUN TRADING)	投資相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
陽程光電股份有限公司	UMS OPTIC CO., LTD. (以下簡稱 UMS OPTIC)	投資相關業務	26.58%	26.58%	26.58%	
YAMCHEN (B.V.I.) CO., LTD.	上海陽程科技有限公司 (以下簡稱上海陽程)	製作自動化設備	100.00%	100.00%	100.00%	
USUN TECHNOLOGY CO., LTD.	陽程(佛山)科技有限公司 (以下簡稱陽程(佛山))	製作自動化設備及零件 加工銷售及維修	100.00%	100.00%	100.00%	
UMS OPTIC CO., LTD.	UMS MATERIAL CO., LTD.	投資相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	
UMS MATERIAL CO., LTD.	陽程光電(上海)有限公司 (以下簡稱陽程光電(上海))	奈米鍍膜光學玻璃之產 銷	100.00%	100.00%	100.00%	
USUN TRADING CO., LTD.	USUN TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. (以下簡稱 USUN TECHNOLOGY (THAILAND))	設備維護及銷售備品	100.00%	100.00%	100.00%	(1)

(1) 合併公司於 113 年 3 月 12 日經董事會決議拓展泰國地區業務，已在 113 年 4 月 11 日於塞席爾成立 100%持股之子公司 USUN TRADING CO., LTD.，擬透過其轉投資於泰國成立之 USUN TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.，並於 113 年 8 月 21 日已投入美金 140 仟元於 USUN TRADING，並轉投資 USUN TECHNOLOGY (THAILAND) 共計泰銖 5,000 仟元。

子公司之財務報表，除程瀚科技係按未經會計師核閱後之財務報表計算外，其餘係按經會計師核閱之財務報表計算；惟合併公司管理階層認為上述子公司財務報表倘經會計師核閱，尚不致產生重大之調整。

十三、採用權益法之投資

個別不重大之關聯企業	115年3月31日		114年12月31日		114年3月31日	
	帳面金額	股權 %	帳面金額	股權 %	帳面金額	股權 %
MONDE INVESTMENT LTD.	\$ -	49.00	\$ -	49.00	\$ -	49.00

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」附表。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報表計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報表未經會計師核閱，尚不致產生重大之調整。

十四、不動產、廠房及設備

自 用

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
土 地	\$ 436,854	\$ 436,854	\$ 436,854
房屋及建築	117,194	116,405	125,593
機器設備	8,684	9,525	12,573
運輸設備	3,909	4,049	2,766
其他設備	16,107	15,819	20,964
	<u>\$ 582,748</u>	<u>\$ 582,652</u>	<u>\$ 598,750</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房主建物	15 至 50 年
機電設備	15 至 20 年
其 他	5 至 35 年
機器設備	2 至 10 年
運輸設備	4 至 5 年
其他設備	2 至 20 年

設定作為借款擔保之不動產及廠房金額，請參閱附註三十。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 37,006	\$ 36,066	\$ 38,175
建 築 物	1,863	2,191	2,133
運輸設備	3,978	3,461	2,619
	<u>\$ 42,847</u>	<u>\$ 41,718</u>	<u>\$ 42,927</u>

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
使用權資產之增添	<u>\$ 1,103</u>	<u>\$ 1,516</u>
使用權資產之折舊費用		
土 地	\$ 284	\$ 286
建 築 物	322	250
運輸設備	<u>586</u>	<u>629</u>
	<u>\$ 1,192</u>	<u>\$ 1,165</u>

(二) 租賃負債

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 3,234</u>	<u>\$ 2,818</u>	<u>\$ 2,375</u>
非 流 動	<u>\$ 2,722</u>	<u>\$ 2,725</u>	<u>\$ 2,029</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
土 地	1.1996%	1.1996%	1.1996%
建 築 物	2.2450%～ 3.8500%	2.2450%～ 3.8500%	2.2450%～ 3.8500%
運輸設備	1.9525%～ 2.3700%	1.9525%～ 2.3700%	1.9525%～ 2.3700%

(三) 重要承租活動及條款

於租賃期間屆滿時，除其中一租賃合約約定，合併公司將取得租賃之運輸設備之所有權外，合併公司對其餘租賃標的並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
短期租賃費用	<u>\$ 438</u>	<u>\$ 1,232</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 860</u>	<u>\$ 456</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 2,017)</u>	<u>(\$ 2,408)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物及符合低價值資產租賃之若干辦公設備及其他設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、投資性不動產

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
<u>以成本衡量</u>			
已完工投資性不動產	<u>\$ 80,017</u>	<u>\$ 80,803</u>	<u>\$ 94,209</u>

投資性不動產中之使用權資產係合併公司將所承租位於上海市之土地以營業租賃方式轉租予上海湛贊信息諮詢有限公司。

投資性不動產出租之租賃期間為 9 年，並有延展租期之選擇權。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權，該承租人於 113 年 8 月 10 日提前解約，合併公司截至 115 年 5 月 12 日止，仍持續招租中，且營業租賃之轉租意圖並未改變。

投資性不動產係以直線基礎按耐用年數 10~20 年計提折舊。

投資性不動產於 114 年及 113 年 12 月 31 日之公允價值分別為 297,052 仟元及 306,616 仟元。經合併公司管理階層評估，相較於 114 年及 113 年 12 月 31 日，115 年及 114 年 3 月 31 日之公允價值並無重大變動。

十七、借 款

短期借款

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
<u>擔保借款（附註三十）</u>			
銀行借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ -</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 50,000</u>

合併公司借款利率區間如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
擔保借款	-	2.3900%	-
無擔保借款	2.0063%	2.0063%	1.8564%

十八、其他應付款

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
應付薪資及獎金	\$ 86,070	\$ 108,299	\$ 48,744
應付訴訟賠償款	42,256	40,864	42,273
應付未休假獎金	10,102	10,002	9,994
應付員工及董事酬勞	8,905	8,905	1,119
其 他	<u>60,492</u>	<u>59,888</u>	<u>52,180</u>
	<u>\$ 207,825</u>	<u>\$ 227,958</u>	<u>\$ 154,310</u>

十九、負債準備

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
保 固	<u>\$ 48,760</u>	<u>\$ 52,839</u>	<u>\$ 51,635</u>
流 動	\$ 8,518	\$ 7,983	\$ 22,384
非 流 動	<u>40,242</u>	<u>44,856</u>	<u>29,251</u>
	<u>\$ 48,760</u>	<u>\$ 52,839</u>	<u>\$ 51,635</u>

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 52,839	\$ 54,151
本期提列	11,483	10,778
本期減少	(16,903)	(13,680)
淨兌換差額	<u>1,341</u>	<u>386</u>
期末餘額	<u>\$ 48,760</u>	<u>\$ 51,635</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二十、退職後福利計畫

115年及114年1月1日至3月31日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以114年及113年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為81仟元及24仟元。

二一、權益

(一) 普通股股本

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
額定股數(仟股)	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>61,273</u>	<u>61,273</u>	<u>62,273</u>
已發行股本	<u>\$ 612,730</u>	<u>\$ 612,730</u>	<u>\$ 622,730</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 114 年 3 月 11 日經董事會決議註銷庫藏股 600 仟股，註銷股本基準日訂為 114 年 3 月 28 日，並已完成變更登記，並同時調整減少資本公積 10,146 仟元。

本公司於 114 年 8 月 5 日經董事會決議註銷庫藏股 1,000 仟股，註銷股本基準日訂為 114 年 11 月 4 日，並已完成變更登記，並同時調整減少資本公積 22,064 仟元。

(二) 資本公積

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 1,305,452	\$ 1,305,452	\$ 1,323,800
限制員工權利股票執行 之股票發行溢價	38,131	38,131	38,667
員工認股權執行之股票 發行溢價	8,348	8,348	8,465
庫藏股票交易	-	-	3,063
	<u>1,351,931</u>	<u>1,351,931</u>	<u>1,373,995</u>
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
處分資產增益	<u>2,322</u>	<u>2,322</u>	<u>2,322</u>
	<u>\$ 1,354,253</u>	<u>\$ 1,354,253</u>	<u>\$ 1,376,317</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 處分資產增益產生之資本公積，除彌補虧損外，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依合併公司章程之盈餘分配政策規定，合併公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再按法令規定提撥法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。合併公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(六)員工酬勞及董事酬勞。

另依據合併公司章程規定，盈餘分派以現金股利為優先，亦得以股票股利分派，惟股票股利分派之比例以不高於股利總額之 50%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 115 年 3 月 9 日舉行董事會及 114 年 6 月 13 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 114 及 113 年度盈虧撥補案如下：

	114年度	113年度
法定盈餘公積	<u>\$ 2,197</u>	<u>\$ -</u>
特別盈餘公積	<u>(\$ 10,620)</u>	<u>(\$ 43,754)</u>

有關 114 年度盈餘分配案尚待預計於 115 年 6 月 12 日召開之股東常會決議。

(四) 特別盈餘公積

合併公司於首次採用 IFRS 會計準則時，帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 60,555 仟元，扣除保留盈餘減少數 60,540 仟元（因員工福利－短期可累積帶薪假減少 3,472 仟元及員工福利－確定福利退休金計劃減少 57,068 仟元），故將僅就因轉換採用 IFRS 會計準則產生之保留盈餘增加數 15 仟元，予以提列特別盈餘公積。因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依合併公司處分比例迴轉，待合併公司喪失重大影響時，則全數迴轉。

(五) 庫藏股票

單位：仟股

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
轉讓股份予員工		
期初餘額	862	2,462
本期註銷	-	(600)
期末餘額	<u>862</u>	<u>1,862</u>

依證券交易法之規定，公司買回股份之數量比例，不得超過已發行股份總數 10%；買回股份之總金額，不得逾保留盈餘加發行股份溢價及已實現之資本公積之金額。自 109 年度買回之股份係為買回之日起 5 年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記。本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前，不得享有股利之分派及表決權等權利。

二二、收入

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
客戶合約收入		
銷貨收入	\$ 234,984	\$ 128,851
勞務收入	<u>16,348</u>	<u>14,681</u>
	<u>\$ 251,332</u>	<u>\$ 143,532</u>

合約餘額

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日	114年1月1日
應收票據及應收帳款 (附註十)	<u>\$ 141,804</u>	<u>\$ 238,784</u>	<u>\$ 92,434</u>	<u>\$ 84,592</u>
合約資產—流動				
設備銷售	\$ 428,465	\$ 486,662	\$ 353,199	\$ 411,698
減：備抵損失	(110,292)	(161,520)	(187,837)	(212,968)
小計	<u>\$ 318,173</u>	<u>\$ 325,142</u>	<u>\$ 165,362</u>	<u>\$ 198,730</u>
合約負債—流動				
設備銷售	<u>\$1,419,380</u>	<u>\$ 850,216</u>	<u>\$ 269,501</u>	<u>\$ 245,918</u>

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

合併公司按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合約資產將於開立帳單時轉列為應收帳款，其信用風險特性與同類合約產生之應收帳款相同，故合併公司認為應收帳款之預期信用損失率亦可適用於合約資產。

合約資產備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 161,520	\$ 212,968
本期迴轉減損損失	(53,919)	(26,605)
外幣換算差額	<u>2,691</u>	<u>1,474</u>
期末餘額	<u>\$ 110,292</u>	<u>\$ 187,837</u>

二三、本期淨損

本期淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
租賃收入	\$ 40	\$ 12
政府補助收入	15	17
其 他	<u>112</u>	<u>22</u>
	<u>\$ 167</u>	<u>\$ 51</u>

(二) 財務成本

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	\$ 199	\$ 439
租賃負債之利息	<u>33</u>	<u>26</u>
	<u>\$ 232</u>	<u>\$ 465</u>

(三) 折舊及攤銷

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 2,647	\$ 2,737
營業費用	4,336	4,489
什項支出	<u>3,482</u>	<u>3,508</u>
	<u>\$ 10,465</u>	<u>\$ 10,734</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 25	\$ 33
推銷費用	1	2
管理費用	259	853
研究發展費用	<u>399</u>	<u>415</u>
	<u>\$ 684</u>	<u>\$ 1,303</u>

(四) 投資性不動產之直接營運費用－帳列什項支出

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
產生租金收入	<u>\$ 4,422</u>	<u>\$ 4,442</u>

(五) 員工福利費用

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
退職後福利（附註二十）		
確定提撥計畫	\$ 5,539	\$ 5,575
確定福利計畫	<u>81</u>	<u>24</u>
	<u>5,620</u>	<u>5,599</u>
其他員工福利	<u>124,399</u>	<u>113,890</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 130,019</u>	<u>\$ 119,489</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 57,054	\$ 50,268
營業費用	<u>72,965</u>	<u>69,221</u>
	<u>\$ 130,019</u>	<u>\$ 119,489</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於5%及不高於3%提撥員工酬勞及董事酬勞。

依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年 6 月 13 日舉行之股東會決議通過修正公司章程，訂明本公司年度決算如有獲利，應提撥不低於 5% 為員工酬勞，員工酬勞中以占不低於 40% 提撥為分配予基層員工之酬勞。

本公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日係為虧損，是以未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

114 年度員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞於 115 年 3 月 9 日經董事會決議如下：

估列比例

	114年度
員工酬勞	5%
董事酬勞	3%

金 額

	114年度
員工酬勞	\$ 4,866
董事酬勞	\$ 2,920

本公司 113 年度係為虧損，是以未估列員工酬勞及董事酬勞。

截至 115 年 5 月 12 日止，本公司 114 及 111 年度之員工酬勞尚未全數配發。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換（損）益

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ 7,786	\$ 18,524
外幣兌換損失總額	(4,367)	(14,402)
淨 損 益	\$ 3,419	\$ 4,122

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本期產生者	\$ -	(\$ 1,523)
以前年度之調整	(3,069)	-
遞延所得稅		
本期產生者	(2,503)	(10,672)
認列於損益之所得稅費用	(\$ 5,572)	(\$ 12,195)

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
遞延所得稅		
當期產生		
— 國外營運機構換算	(\$ 9,481)	(\$ 3,350)

(三) 所得稅核定情形

本公司及子公司陽程光電之營利事業所得稅申報截至 113 年度以前之申報案件皆業經稅捐稽徵機關核定。

(四) 子公司所得稅相關資訊如下：

1. YAMCHEN (B.V.I.) CO., LTD.、USUN TECHNOLOGY、UMS OPTIC、USUN TRADING 及 UMS MATERIAL CO., LTD. 因符合其公司設立所在地之相關租稅減免規定，致 115 及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日均無所得稅費用。
2. 陽程光電、程瀚科技及 USUN TECHNOLOGY (THAILAND) 適用之法定稅率為 20%。
3. 陽程（佛山）適用高新技術企業優惠稅率核備在案，因是其適用之法定稅率為 15%。
4. 上海陽程及陽程光電（上海）適用之法定稅率為 25%。

二五、每股虧損

	單位：每股元	
	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
基本每股虧損	(\$ 0.20)	(\$ 1.05)
稀釋每股虧損	(\$ 0.20)	(\$ 1.05)

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
用以計算基本及稀釋每股虧損 之淨損	(\$ 11,809)	(\$ 63,219)

股 數

	單位：仟股	
	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
用以計算基本及稀釋每股虧損 之普通股加權平均股數	60,411	60,411

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日為虧損具有反稀釋作用，故未計算稀釋每股虧損。

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業之產業規模、產業未來之成長性與產品發展藍圖，以設定合併公司適當之市場佔有率，並據以規劃所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備及相對應之資本支出；再依據產業特性，計算所需之營運資金與現金，

以對合併公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃；最後根據合併公司產品競爭力推估可能之產品邊際貢獻、營業利益率與現金流量，並考量產業景氣循環波動、產品生命週期等風險因素，以決定合併公司適當之資本結構。

合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

二七、現金流量資訊

來自籌資活動之負債變動

115年1月1日至3月31日

	115年		非現金之變動					115年 3月31日
	1月1日	現金流量	新增租賃	財務成本攤銷	淨兌換差額	其他		
短期借款	\$ 60,000	(\$ 30,000)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -		\$ 30,000
租賃負債	5,543	(686)	1,103	33	(4)	(33)		5,956
	<u>\$ 65,543</u>	<u>(\$ 30,686)</u>	<u>\$ 1,103</u>	<u>\$ 33</u>	<u>(\$ 4)</u>	<u>(\$ 33)</u>		<u>\$ 35,956</u>

114年1月1日至3月31日

	114年		非現金之變動					114年 3月31日
	1月1日	現金流量	新增租賃	財務成本攤銷	淨兌換差額	其他		
短期借款	\$ 110,000	(\$ 60,000)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -		\$ 50,000
租賃負債	3,566	(694)	1,516	26	16	(26)		4,404
	<u>\$ 113,566</u>	<u>(\$ 60,694)</u>	<u>\$ 1,516</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 16</u>	<u>(\$ 26)</u>		<u>\$ 54,404</u>

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為所有非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115年3月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國外公司債	<u>\$ 58,992</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,992</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
—國內未上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ -	\$ 21,530	\$ 21,530

114 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
國外公司債	\$ 60,478	\$ -	\$ -	\$ 60,478
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
—國內未上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ -	\$ 21,331	\$ 21,331

114 年 3 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
國外公司債	\$ 64,059	\$ -	\$ -	\$ 64,059
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
—國內未上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ -	\$ 18,569	\$ 18,569

115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

115年1月1日至3月31日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 21,331
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產未實現評價利益）	199
期末餘額	<u>\$ 21,530</u>

114年1月1日至3月31日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 18,587
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產未實現評價損失）	(18)
期末餘額	<u>\$ 18,569</u>

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採用市場法及參考被投資公司最近期淨值，依據公司之財務資料暨營業狀態，比較產業性質相近的上市櫃公司或同業平均估算股價，並考量流通性折價（約20%~25%）後計算預期可因持有此項投資而獲取損益之現值。

(三) 金融工具之種類

	<u>115年3月31日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年3月31日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 58,992	\$ 60,478	\$ 64,059
按攤銷後成本衡量之 金融資產（註1）	2,313,021	1,961,278	1,502,777

（接次頁）

(承前頁)

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產			
一權益工具投資	\$ 21,530	\$ 21,331	\$ 18,569
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	666,367	566,868	379,783

註1：餘額係包含現金及約當現金、原始到期日超過三個月之定期存款、受限制之銀行存款、應收票據、應收帳款－淨額、其他應收款（不含應收退稅款）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款（不含應付薪資及獎金、應付未休假獎金及應付員工酬勞及董事酬勞）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付票據、應付帳款、其他應付款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之進銷貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司持有之外幣金融資產與負債受有匯率變動之風險，合併公司已建立相關控管機制，隨時監控持有之部位及市場匯率之波動情形，以降低所面臨之匯率風險。

合併公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨損減少之金額；當新台幣相對各相關貨幣貶值 1% 時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
美元影響	\$ 3,581	\$ 4,530

主要係來自合併公司於資產負債表日尚流通在外美元計價之現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。故管理階層仍會依照合併公司之政策進行匯率風險管理。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 1,210,651	\$ 1,118,474	\$ 918,621
－金融負債	5,956	35,543	4,404
具現金流量利率風險			
－金融資產	994,822	646,860	532,046
－金融負債	30,000	30,000	50,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨損分別減少／增加 241 仟元及 121 仟元，主因合併公司之浮動利率資產利率暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因投資非上市櫃權益證券而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資，合併公司選擇投資標的時皆經審慎評估，不致有重大之市場風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 215 仟元及 185 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

金融資產受到合併公司之交易對方或他方未履行合約之潛在影響，其影響包括合併公司所從事金融商品之信用風險集中程度、組成要素及合約金額。合併公司交易對象皆為信用良好之金融機構，預期不致產生重大信用風險。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司亦會在適當時用某些信用增強工具，如預收貨款及信用保險等，以降低特定客戶的信用風險。

合併公司之信用風險主要係集中於應收帳款及合約資產總額前三大集團客戶，截至 115 年 3 月 31 日暨 114 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，應收帳款及合約資產總額來自前述集團客戶之比率分別為 49%、49% 及 46%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 115 年 3 月 31 日暨 114 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包

含本金及估計利息)編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

115 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 86,070	\$ 92,912	\$ 562,462	\$ -
浮動利率工具	30,045	-	-	-
租賃負債	436	494	2,398	2,758
	<u>\$ 116,551</u>	<u>\$ 93,406</u>	<u>\$ 564,860</u>	<u>\$ 2,758</u>

114 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 108,559	\$ 81,805	\$ 443,710	\$ -
固定利率工具	30,053	-	-	-
浮動利率工具	51	97	30,251	-
租賃負債	234	469	2,208	2,765
	<u>\$ 138,897</u>	<u>\$ 82,371</u>	<u>\$ 476,169</u>	<u>\$ 2,765</u>

114 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 48,744	\$ 24,276	\$ 316,620	\$ -
浮動利率工具	77	155	50,464	-
租賃負債	225	596	1,610	2,079
	<u>\$ 49,046</u>	<u>\$ 25,027</u>	<u>\$ 368,694</u>	<u>\$ 2,079</u>

(2) 融資額度

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
無擔保銀行額度			
— 已動用金額	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 50,000
— 未動用金額	<u>270,000</u>	<u>270,000</u>	<u>270,000</u>
	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 320,000</u>
有擔保銀行額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ 30,000	\$ 160,000
— 未動用金額	<u>60,000</u>	<u>420,000</u>	<u>505,000</u>
	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 665,000</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 3,948	\$ 5,097
退職後福利	<u>81</u>	<u>207</u>
	<u>\$ 4,029</u>	<u>\$ 5,304</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押資產

下列資產業經提供為融資借款及其他用途之擔保品：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
定期存款（帳列按攤銷後成本 衡量之金融資產）	\$ 3,839	\$ -	\$ -
土地	436,854	436,854	436,854
房屋及建築	<u>68,398</u>	<u>69,164</u>	<u>71,484</u>
	<u>\$ 509,091</u>	<u>\$ 506,018</u>	<u>\$ 508,338</u>

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

115 年 3 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	8,660	31.995	(美元：新台幣)		\$	277,078	
美 元		3,806	6.9194	(美元：人民幣)			121,759	
人 民 幣		4,241	4.6240	(人民幣：新台幣)			19,610	
泰 銖		25,932	0.9782	(泰銖：新台幣)			25,366	
日 圓		27,546	0.2005	(日圓：新台幣)			5,523	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		1,151	31.995	(美元：新台幣)			36,819	
美 元		122	6.9194	(美元：人民幣)			3,910	
人 民 幣		3,210	4.6240	(人民幣：新台幣)			14,843	

114 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	4,587	31.430	(美元：新台幣)		\$	144,174	
美 元		6,580	7.0288	(美元：人民幣)			206,799	
人 民 幣		6,807	4.4716	(人民幣：新台幣)			30,437	
泰 銖		27,133	1.0019	(泰銖：新台幣)			27,184	
日 圓		27,546	0.2008	(日圓：新台幣)			5,531	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		930	31.430	(美元：新台幣)			29,237	
美 元		116	7.0288	(美元：人民幣)			3,645	
人 民 幣		3,210	4.4716	(人民幣：新台幣)			14,354	

114 年 3 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目				
美 元	\$ 6,749	33.205 (美元：新台幣)		\$ 224,113
美 元	7,966	7.1782 (美元：人民幣)		264,498
人 民 幣	6,837	4.6258 (人民幣：新台幣)		31,628
泰 銖	11,145	0.9842 (泰銖：新台幣)		10,969
日 圓	30,205	0.2227 (日圓：新台幣)		6,727
外 幣 負 債				
貨幣性項目				
美 元	1,005	33.205 (美元：新台幣)		33,378
美 元	67	7.1782 (美元：人民幣)		2,236
人 民 幣	182	4.6258 (人民幣：新台幣)		844

合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日外幣兌換淨損益（已實現及未實現）分別為淨利益 3,419 仟元及 4,122 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三二、重大或有負債

(一) 林州致遠電子科技有限公司（以下簡稱林州致遠）訴訟案件說明如下：

銷售客戶林州致遠電子科技有限公司於 109 年向大陸子公司上海陽程提起民事訴訟，以延遲出貨、安裝與調試等原因請求逾期履行違約金及經濟損失補償金，並向河南省林州市人民法院申請執行上海陽程之廠房及銀行存款假扣押；另上海陽程亦針對未收回應收帳款之金額向林州致遠提起民事訴訟。上述案件已於 113 年 7 月 29 日經河南省高級人民法院判決，判決結果為林州致遠須賠償上海陽程合約價款及逾期付款損失共人民幣 38,355 仟元（新台幣約 177,423 仟元），另上海陽程須賠償林州致遠整改維修費及鑑定費共人民幣 6,639 仟元（新台幣約 30,709 仟元），大陸子公司已於以前年度認列未收回帳款之減損損失及估列應付款項，本案已終審判決且不得再上訴，截至 115 年 5 月 12 日尚未收取賠償款。惟林州致遠於

113 年 8 月 10 日另向河南省林州市人民法院提起民事訴訟，求償金額人民幣 40,530 仟元（新台幣約 187,484 仟元），截至 115 年 5 月 12 日尚未審理終結。

(二) 明水生活科技股份有限公司（原明水生醫股份有限公司）（以下簡稱明水公司）訴訟案件說明如下：

銷售客戶明水生醫於 110 年向陽程科技提起民事訴訟，以設備品質驗收遲延等原因，要求本公司賠償 21,729 仟元；本公司亦向明水生醫要求支付未償還之應收帳款 8,316 仟元（已全數認列呆帳損失），上述案件已於 112 年 10 月 17 日經臺灣桃園地方法院判決本公司勝訴，明水生醫應支付未償還之應收帳款，本公司無須賠償明水生醫，惟明水生醫已於 112 年 11 月 15 日向台灣高等法院提起上訴，並於 113 年 8 月 23 日調解不成立。本公司已於 113 年 9 月 11 日收取假執行程序金額 4,068 仟元，截至 115 年 5 月 12 日尚未審理終結，並未估列其他可能損失。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：

附表三。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

附表三。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：附表三。

三四、營運部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依 IFRS 8「營運部門」之規定，合併公司因屬單一部門，故無須揭露。

陽程科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸 與 對 象	往 來 項 目	是否為 關係人	本期最高餘額 (註 3)	期 末 餘 額 (註 3)	實際動支金額 (註 3)	利率區間	資金貸與 性質 (註 2)	業 務 往 來 金 額	有短期融通資 金必要之原因	提 列 備 抵 損 失 金 額	擔 保 品		對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額 (註 3 及 4)	資 金 貸 與 總 限 額 (註 3 及 4)	備 註
													名 稱	價 值			
1	陽程（佛山） 科技有限公司	上海陽程科技 有限公司	其他應收款	是	\$ 115,599 (RMB 25,000 仟元)	\$ 87,855 (RMB 19,000 仟元)	\$ 87,855 (RMB 19,000 仟元)	3%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 578,445 (RMB 125,097 仟元)	\$ 578,445 (RMB 125,097 仟元)	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填 0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與性質之填寫方法如下：

- (1)有業務往來者填 1。
- (2)有短期融通資金之必要者填 2。

註 3：新台幣金額係按 115 年 3 月 31 日之人民幣中心匯率換算。

註 4：合併公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司從事資金貸與他人之總限額以不超過貸出資金公司淨值 40%為限，對單一對象之限額以不超過貸出資金公司淨值 40%為限。

註 5：於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

陽程科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 115 年 3 月 31 日

附表二

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末 備 註				(註 2)
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額 (註 1)	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值 (註 1)	
陽程科技股份有限公司	<u>未上市(櫃)公司股權</u> 欣普資本投資股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	803,559	\$ 13,619	18.50	\$ 13,619	註 3
	<u>公 司 債</u> Amazon. Com. Inc. (亞馬遜公司)	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	80,000	22,839		22,839	註 4
	Oracle Corp. (甲骨文公司)	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	60,000	13,538		13,538	註 4
	PacifiCorp. (太平洋電力公司)	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	55,000	15,301		15,301	註 4

註 1：帳面金額為公允價值評價調整後及扣除備抵損失之帳面餘額。

註 2：上列有價證券無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用之情形。

註 3：期末公允價值係採用資產法依公司財務資料考量流通性折價後計算而得。

註 4：期末公允價值係按 115 年 3 月 31 日之公司債之收盤價計算。

註 5：投資子公司及關聯企業相關資訊請參閱附表四及附表五。

陽程科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註 4)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
0	陽程科技股份有限公司	陽程(佛山)科技有限公司	1	應付帳款	\$ 25,236	註 5	1
0	陽程科技股份有限公司	陽程(佛山)科技有限公司	1	其他應付款	16,736	註 5	-
1	上海陽程科技有限公司	陽程(佛山)科技有限公司	3	應收帳款	11,460	註 5	-
1	上海陽程科技有限公司	陽程(佛山)科技有限公司	3	其他應收款	17,630	註 5	-
1	上海陽程科技有限公司	陽程(佛山)科技有限公司	3	其他應付款	88,328	註 5	2
1	上海陽程科技有限公司	陽程光電(上海)有限公司	3	其他應收款	42,035	註 5	1

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：相關交易已於合併財務報表沖銷。

註 5：交易價格係屬議定，收付款條件與一般交易相同。

陽程科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額 (註 4)		期末持有 (註 4)			被投資公司 本期 (損) 益 (註 5)	本期認列之 投資 (損) 益 (註 5)	備註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額			
陽程科技股份有限公司	YAMCHEN (B.V.I.) CO., LTD.	B.V.I.	一般投資業	\$ 127,980 (USD 4,000 仟元)	\$ 127,980 (USD 4,000 仟元)	4,000,000	100.00	\$ 8,936 (USD 279 仟元)	(\$ 3,775) (USD -119 仟元)	(\$ 3,692) (USD -117 仟元)	子 公 司、註 3
	USUN TECHNOLOGY CO., LTD.	塞 席 爾	一般投資業	255,960 (USD 8,000 仟元)	255,960 (USD 8,000 仟元)	8,000,000	100.00	1,441,022 (USD 45,039 仟元)	(18,076) (USD -571 仟元)	(17,991) (USD -569 仟元)	子 公 司、註 2
	陽程光電股份有限公司 UMS OPTIC CO., LTD.	台 灣 塞 席 爾	電子材料批發及零售	139,629	139,629	13,962,900	89.65	11,051	(1,794)	(1,608)	子 公 司
			一般投資業	542,635 (USD 16,960 仟元)	542,635 (USD 16,960 仟元)	16,960,000	71.77	(18,625) (USD -582 仟元)	14 (USD - 仟元)	10 (USD - 仟元)	子 公 司
	程瀚科技股份有限公司 MONDE	台 灣	製作自動化設備	10,000	10,000	1,000,000	100.00	10,200	28	28	子 公 司、註 6
	INVESTMENT LTD.	汶 萊	一般投資業	3,935 (USD 123 仟元)	3,935 (USD 123 仟元)	122,500	49.00	-	-	-	採用權益法之 投資、註 6
	USUN TRADING CO., LTD.	塞 席 爾	一般投資業	4,479 (USD 140 仟元)	4,479 (USD 140 仟元)	140,000	100.00	1,420 (USD 44 仟元)	(821) (USD -26 仟元)	(821) (USD -26 仟元)	子 公 司
陽程光電股份有限公司	UMS OPTIC CO., LTD.	塞 席 爾	一般投資業	200,929 (USD 6,280 仟元)	200,929 (USD 6,280 仟元)	6,280,000	26.58	(6,896) (USD -216 仟元)	14 (USD - 仟元)	4 (USD - 仟元)	子 公 司
UMS OPTIC CO., LTD.	UMS MATERIAL CO., LTD.	塞 席 爾	一般投資業	755,082 (USD 23,600 仟元)	755,082 (USD 23,600 仟元)	23,600,000	100.00	(26,431) (USD -826 仟元)	14 (USD - 仟元)	14 (USD - 仟元)	子 公 司
USUN TRADING CO., LTD.	USUN TECHNOLOGY (THAILAND)	泰 國	設備維護及銷售備品	4,891 (THB 5,000 仟元)	4,891 (THB 5,000 仟元)	50,000	100.00	1,420 (THB 1,451 仟元)	(821) (THB -816 仟元)	(821) (THB -816 仟元)	子 公 司

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

註 2：係已扣除未實現逆流交易淨認列金額 1,176 仟元及加回已實現逆流交易淨認列金額 1,261 仟元。

註 3：係加回已實現逆流交易淨認列金額 83 仟元。

註 4：新台幣係按 115 年 3 月 31 日之美元及泰銖中心匯率換算。

註 5：新台幣係按 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之美元及泰銖平均匯率換算。

註 6：係採未經會計師核閱之財務報表計算。

陽程科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額 (註 2)	投 資 方 式 (註 1)	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 2)	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 2)	被 投 資 公 司 本 期 損 益 (註 3)	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 (損) 益 (註 3)	期 末 投 資 價 值 (註 2)	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
					匯 出	匯 回							
上海陽程科技有限公司	製作自動化設備	\$ 319,950 (USD 10,000 仟元) (註 5)	(2)	\$ 180,132 (USD 5,630 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 180,132 (USD 5,630 仟元)	(\$ 3,792) (USD -120 仟元)	100%	(\$ 3,792) (USD -120 仟元)	\$ 6,185 (USD 193 仟元)	\$ -	註 6
陽程(佛山)科技有限 公司	製作自動化設備及零件加 工銷售及維修	255,960 (USD 8,000 仟元)	(2)	255,960 (USD 8,000 仟元)	-	-	255,960 (USD 8,000 仟元)	(18,076) (USD -571 仟元)	100%	(18,076) (USD -571 仟元)	1,446,114 (USD 45,198 仟元)	-	註 6
上海陽通精密鈑金有限 公司	機構鈑金烤漆	4,479 (USD 140 仟元)	(2)	2,195 (USD 69 仟元)	-	-	2,195 (USD 69 仟元)	-	49%	-	-	-	註 6
陽程光電(上海)有限 公司	奈米鍍膜光學玻璃之 產銷	751,883 (USD 23,500 仟元)	(2)	739,791 (USD 23,122 仟元)	-	-	739,791 (USD 23,122 仟元)	- (USD - 仟元)	95.6%	- (USD - 仟元)	(29,106) (USD -910 仟元)	-	註 6

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額 (註 2)	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額 (註 2)	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註 4)
\$ 1,178,078 (USD 36,821 仟元)	\$ 1,317,896 (USD 41,191 仟元)	\$ 1,360,340

註 1：投資方式區分為下列三種：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（該第三地區之投資請參閱附表四）。
- (3) 其他方式。

註 2：係按 115 年 3 月 31 日之美元中心匯率換算。

註 3：係按 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之美元平均匯率換算。

註 4：係採 115 年 3 月底本公司之淨值之 60%計算。

註 5：實收資本額與台灣匯出款之差異，係由上海陽程科技有限公司盈餘轉增資 USD4,370 仟元。

註 6：本期認列投資損益除上海陽通精密鈑金有限公司係採未經會計師核閱之財務報告計算外，其餘係經會計師核閱。